

日本共産党都議団 2022年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

一般会計予算に対する提案

(歳出・増額)

(都民要望の実現にむけ増額するもの)

単位:百万円

| 款                                  | 提案事項                                   | 増減額   | 説明  |
|------------------------------------|--|---|---|
| 議会費                                | 【新】子ども議会を開催する                          | 5   | 子どもの都政への参画、意見表明権の具体化の1つとして子ども議会を開催する                                    |
| 総務費                                | 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センターの増設に向けた調査・検討を行う  | 10  | 現在、都内1か所だけとなっている性暴力救援センターを複数個所に増設するための調査・検討を行う                          |
|                                    | LGBTやそうかもしれない若者の居場所支援事業を増額             | 15  | LGBTやそうかもしれない若者の居場所づくりのための交流を毎月開催する                                     |
|                                    | 【新】公契約条例制定に向けた検討会を設置する                 | 5   | 公共事業における賃金等の労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約条例の制定に向けた検討会を設置する                |
|                                    | 市町村総合交付金を増額する                          | 1,500   | 都内市町村の財政を補完し、コロナ禍による負担の軽減及び多摩格差の是正のため、市町村総合交付金を増額する                     |
|                                    | 【新】災害復旧基金を創設する                         | 1,000   | 大規模災害が発生したときに、復旧に向けて迅速な対応を可能にするため災害復旧基金を創設する                            |
|                                    | 【新】防災情報が自動で入る戸別受信機(防災ラジオ)の設置助成制度を創設する  | 1,000   | 自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機(防災ラジオ)を普及させるため、都民が個別受信機を購入する際の費用を補助する |
|                                    | 【新】震災時の通電火災防止の感震ブレーカーを普及啓発し設置助成制度を創設する | 150   | 震災時の主な出火原因である電気火災を防止するため、感震ブレーカー等に関する助成制度を創設する                          |
|                                    | 避難所の感染症対策物資購入支援を拡充・増額する                | 250   | 区市町村に対し、避難所における感染症対策に係る物資の購入への支援を拡充するため、2分の1補助から全額補助とする                 |
|                                    | コミュニティタイムラインの作成を支援する                   | 10  | 防災意識の向上に資するコミュニティタイムラインの作成を支援するため、専門家派遣や講座開設などを行う                       |
|                                    | ジェンダー統計の作成・活用に関する調査研究を行う               | 10  | ジェンダーの視点から統計を作成・活用し政策立案につなげるための調査・研究を行う                                 |
| 生活文化スポーツ費                          | 【新】男女平等参画審議会を常設化し第3者機関としての機能をもたせる      | 7   | 男女平等参画審議会を常設化し、第三者機関としてのチェック機能や意見具申を可能とするための経費を計上する                     |
|                                    | 【新】ウィメンズプラザの拠点機能を強化する                  | 30  | 東京ウィメンズプラザにおけるジェンダー平等の拠点としての役割や調査・研究機能を強化する                             |
|                                    | 【新】痴漢・盗撮防止の取り組みの強化や女性専用車両の導入を促進する      | 20  | 痴漢・盗撮の実態調査や効果のある啓発の検討、鉄道各社の女性専用車両の導入を促進する                               |
|                                    | 【新】区市町村が配偶者暴力支援センターを新設する費用を補助する        | 20  | コロナ禍でDVが増加しているもと、配偶者暴力支援センターを新設する区市町村に補助を行う                             |
|                                    | 【新】青年の居場所づくりの検討を行う                     | 10  | 青年の自主的な活動を支援したり居場所となる拠点を作る  |
|                                    | 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助を継続する               | 24  | 高齢者安全運転支援装置(自動車の踏み違い防止装置)設置促進事業は都民のニーズがあるため、規模を縮小しながら継続する               |
|                                    | 公衆浴場の振興や事業承継の促進、気候変動対策などのための経費を計上する    | 20  | 公衆浴場の振興や事業承継の促進、気候変動対策などのための経費を計上する                                     |
|                                    | 【新】文化芸術団体やアーティスト等の活動にかかる固定的費用を支援する     | 240   | 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける文化芸術団体やアーティスト等の活動を支援するため、稽古場や事務所等の固定的費用を補助する         |
|                                    | 【新】若者の美術館料金を引き下げる                      | 170   | 若者が文化芸術に触れる機会を創出するため、都立美術館等の入館料を引き下げる                                   |
|                                    | 【新】「東京都平和祈念館(仮称)」建設準備を行う               | 200   | 戦争の悲惨さと平和の大切さを次代に引き継ぐため「東京都平和祈念館(仮称)」の建設に向けた検討を開始する                     |
| 都市整備費                              | 【新】都民の自主的、広域的なスポーツ活動や大会を支援する           | 200   | コロナ禍のもと、都民のスポーツ活動の継続に必要な会場費、感染防止対策費、活動費などを支援する                          |
|                                    | 【新】特別支援学校のプールを温水化する                    | 60  | 特別支援学校のプールを温水化し、児童・生徒の教育環境を改善するとともに、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする           |
|                                    | 【新】身近なスポーツ施設のハード・ソフトのバリアフリー化を支援する      | 400   | 身近なスポーツ施設におけるハード・ソフト両面のバリアフリー化を進める                                      |
|                                    | 【新】オスプレイ配備計画の撤回推進事業と健康被害調査を創設する        | 10  | CV22オスプレイ横田基地配備に関する情報収集や調査研究、関係自治体・住民との連絡調整、健康被害についての調査を行う              |
|                                    | 【新】現行日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う   | 20  | 日米地位協定によって治外法権となっている在日米軍が都民の生活にもたらす影響や他国の地位協定を調査し、国に改善の提案をする            |
|                                    | 区市町村が運営するコミュニティバスなどへの補助を強化する           | 400   | さらに多くの区市町村の運営するコミュニティバスへ補助を行う   |
|                                    | 【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する               | 678   | 木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する  |
|                                    | 木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充する                | 502   | 木造住宅の耐震化助成を拡充し、改修を促進する  |
|                                    | 【新】都営住宅の新規建設5,000戸を再開する                | 50,950  | 都営住宅5,000戸を新規に建設するため、都営住宅等事業会計への繰入金を増額する                                |
|                                    | 【新】若年層を対象に家賃補助を実施する                    | 3,600   | 住宅に困窮する若年層を対象に月額2万円の家賃補助を行う   |
| 環境費                                | 【新】マンション管理組合の自主的な運営を支援する               | 10  | マンション管理組合が高齢化などの課題を解決し、自主的に運営するための支援を行う                                 |
|                                    | マンション耐震改修促進事業を拡充する                     | 226   | マンションの耐震改修への助成を拡充し、改修を促進する  |
|                                    | 【新】東京都気候市民会議を開催する                      | 10  | 脱炭素社会の実現に向け、東京都としてどのように取り組むべきか都民とともに検討するため「東京都気候市民会議」を開催する              |
|                                    | 地産地消型再エネ増強プロジェクトを拡充する                  | 400   | 都内での再生可能エネルギー自家発電をさらに増やす  |
|                                    | 都営住宅における太陽光発電設備設置事業を拡充する               | 6,080   | 都営住宅における太陽光発電設備実施事業を拡充する  |
|                                    | 保全保有地の公有化をすすめる                         | 2,000   | 開発などで自然が損なわれないよう、自然地の保全を図るため、保全地域の買い入れをすすめる                             |
|                                    | 中小企業向けアスベスト除去費用補助創設のための調査を行う           | 10  | 中小企業向けアスベスト除去費用の補助制度創設の調査費用   |
|                                    | 【新】自然史博物館開設の調査を行う                      | 10  | 自然に関する情報を収集・整理し、都民にその成果を広く伝える「都立自然史博物館(仮称)」を創設するため、調査に要する経費を計上する        |
|                                    | 【新】多摩地域のNICU整備促進を拡充する                  | 140   | 整備の遅れた多摩地域におけるNICUの整備促進制度を創設する  |
|                                    | 医療・保健                                  | 【新】新型コロナウイルス感染の影響で減収となっている医療機関に「医療機関臨時支援金」を支給する | 10,000  |
| 【新】島しょ地域住民が都内の医療機関にかかるための費用を補助する   |  | 300   | 島しょの住民が島外の医療機関を受診する際に要する交通費及び宿泊費を助成する町村に対し、補助を行う                        |
| 医療従事者への定期検査を全医療機関に広げ、PCR検査も実施可能にする |  | 9,600   | 医療従事者の定期的検査を全医療機関に広げ、PCR検査も選択できるようにする                                   |
| 都立病院、公社病院の独法化を中止し、公社病院関係の予算を通年化する  |  | 10,394  | 都立病院、公社病院の地方独立行政法人化を中止し、公社病院関係の予算を通年化する                                 |
| 保健所の感染症対策を行う保健師を増員する               |  | 91  | 保健所において感染症対策を行う保健師の更なる増員を行う   |

|                          |                            |   |   |   |   |
|--------------------------|----------------------------|---|---|---|---|
| 福祉保健費                    | 子ども                        | 【新】国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に、補助を行う           | 6,500   | 国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に対し、補助を行う                                      |   |
|                          |                            | 乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃し、補助率を引き上げる                     | 526   | 乳幼児医療費助成の所得制限を撤廃し、補助率を引き上げる   |   |
|                          |                            | 小中学生医療費助成の通院の一部負担と所得制限をなくし補助率を引き上げる             | 649   | 義務教育就学児医療費助成における所得制限及び通院に係る一部負担金を撤廃し、補助率を引き上げる                            |   |
|                          |                            | ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する            | 656   | ひとり親家庭等の児童を扶養している者又は障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額する                        |   |
|                          |                            | 【新】年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助金を創設する              | 3,500   | 年度当初に定員割れとなっている認可保育園等への補助金を創設する   |   |
|                          |                            | 【新】児童福祉従事者への慰労金の支給を行う                           | 8,500   | 新型コロナウイルスの感染防止対策に努めながら働く児童福祉施設等の従事者に対し、慰労金を支給する                           |   |
|                          |                            | 【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する                   | 4,000   | 認可保育所の新設の用地や園庭のない認可保育所の園庭用地の確保を支援する                                       |   |
|                          |                            | 【新】公立保育園の整備費補助を実施する                             | 1,500   | 公立保育園の増設等を促進するため、都独自の整備費補助を行う   |   |
|                          |                            | 高齢者施設における集中的検査(定期的検査)の頻度を週1回から2回に増やす            | 2,887   | 高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、職員に対して定期的にPCR検査を実施する頻度を増やす                 |   |
|                          | 高齢者                        | シルバーバスの負担を軽減し、多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境を超えたバス利用にも適用する | 2,700   | シルバーバスの費用負担を軽減するとともに、多摩都市モノレール、ゆりかもめ及び都県境のバス路線も適用の対象とする                   |   |
|                          |                            | 【新】介護職の職員の賃金引き上げのための人件費補助を行う                    | 4,961   | 介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する                                     |   |
|                          |                            | 特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する                     | 1,711   | 特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する  |   |
|                          |                            | 【新】補聴器購入補助制度を創設する                               | 4,000   | 補聴器購入費に対する助成を行う区市町村を支援するため、補聴器購入補助制度を創設する                                 |   |
|                          |                            | 小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する                | 402   | 遅れている小規模多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する                       |   |
|                          |                            | 特別養護老人ホーム整備を加速する                                | 4,000   | 待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進するため、整備費補助を行う                                    |   |
|                          |                            | 認知症高齢者グループホームの整備を加速する                           | 970   | 認知症高齢者グループホームの不足を解消するため、整備費補助を行う  |   |
|                          |                            | 障害者   | 心身障害者(児)医療費助成の対象を拡大する                                       | 4,630   | 心身障害者(児)医療費助成の対象を拡大する                           |
|                          |                            |   | 【新】手話通訳等への慰労金の支給を行う   | 25  | 新型コロナウイルスの感染防止対策に努めながら働く手話通訳者、要約筆記者に対し、慰労金を支給する |
|                          | 【新】「ネットカフェ難民」の実態調査を行う      |   | 10  | コロナ禍において、都内のインターネットカフェ等をオールナイトで利用する住宅喪失不安定就労者等、いわゆるネットカフェ難民の実態調査及び対策を検討する |   |
| 生活                       | 【新】生活保護は国民の権利であることを広報する    | 20  | 生活困窮者が生活保護をためらうことなく申請できるようにするため、生活保護は国民の権利であることを広報する        |   |   |
|                          | 都として事業復活支援金の増額や対象拡大をする     | 20,000  | 中小法人や個人事業者に対し、事業復活支援金の増額や対象拡大を行う                            |   |   |
| 産業労働費                    | 中小・小規模事業所への固定費補助を行う        | 31,800  | 中小・小規模事業者に対し、家賃やリース代等の固定費を補助することで、新型コロナウイルス感染症や原油高騰の影響を緩和する |   |   |
|                          | 非正規向け特別支援を拡充する             | 184   | 非正規雇用労働者の正規化を促進する   |   |   |
|                          | ミドルチャレンジ事業を拡充する            | 176   | 非正規での雇用期間が長くなっている中高年層の正規化を促進する                              |   |   |
|                          | 中小企業従業員融資を増額する             | 3,000   | 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、引き続き融資の需要が高いため増額する                     |   |   |
|                          | 急傾斜地崩壊対策を拡充する              | 1,000   | 砂防事業のうち、急傾斜地の崩壊対策を拡充する                                      |   |   |
| 港湾費                      | 【新】調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行う | 5   | 調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行う                                     |   |   |
| 教育費                      | 小中学校                       | 【新】小中学校の給食費を助成する                                | 7,300   | 小中学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する   |   |
|                          |                            | 【新】小学校4年生で35人学級を実施する                            | 1,849   | 感染症にも強く、ゆきとどいた教育を推進するため小学校1～3年生及び中学校1年生に加え、小学4年生でも35人学級を実施する              |   |
|                          |                            | 【新】中学校2年生で35人学級を実施する                            | 2,337   | 感染症にも強く、ゆきとどいた教育を推進するため小学校1～3年生及び中学校1年生に加え、中学2年生でも35人学級を実施する              |   |
|                          | 高校                         | 都立高校の養護教諭の複数配置を拡大する                             | 163   | 都立高校の養護教諭の複数配置を国基準にひきあげ、配置を拡大する   |   |
|                          |                            | 夜間定時制高校生への給食費補助制度を充実する                          | 27  | 夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図るため、給食費補助制度を充実させる                                     |   |
|                          |                            | 都立高校の学校司書を新たに正規採用する                             | 85  | 都立高校の学校図書館司書を会計年度職員でなく正規職員として新たに採用する                                      |   |
|                          |                            | 【新】通信制高校・サポート校の実態を調査し都立高校のあり方を検討する              | 30  | 全日制高校への進学が減り通信制高校が増えている現状についてサポート校も含めて調査し、都立高校のあり方を検討する                   |   |
|                          |                            | 【新】都立高校の新増設を行う                                  | 30  | 中学校卒業生の増加に対応するため、都立高校の新設及び増設を進める  |   |
|                          | 特別支援                       | 特別支援教室の教員配置基準を10:1のまま維持する                       | 2,736   | 小中学校の特別支援教室の教員配置基準の引き下げを中止し、教員数を維持する                                      |   |
|                          |                            | 特別支援学校のスクールバスを増便する                              | 540   | 特別支援学校のスクールバス1台当たりの乗車人数を減らし、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減を図るため、バスを増便する              |   |
|                          | 共通                         | 国の設置基準制定に合わせ特別支援学校を新設する                         | 30  | 障害のある子どもの教育環境を改善するため、小規模で国の設置基準を満たした特別支援学校の新設を進める                         |   |
|                          | 図書館                        | 学校における生理への対応のガイドラインを作成する                        | 10  | 学校における生理休暇や生理中の体育等の授業の対応について、児童・生徒の意見を踏まえた対応ガイドラインを作成する                   |   |
|                          | 学務費                        | 大学  | 都立大学の授業料を半額にする  | 2,359   | 東京都立大学の授業料を引き下げ、学生の負担軽減を図る                      |
| 【新】大学の対面授業などのコロナ対策に助成を行う |                            |   | 1,700   | 大学における新型コロナウイルス感染症対策のための資機材購入や設備投資を助成する                                   |   |
| 【新】大学が学生に行うコロナ対策の支援に補助する |                            |   | 850   | コロナ禍の学生に食料や生活物資などの支援を行う大学に対して補助を行う  |   |
| 【新】大学が行う学生の学内の居場所支援に補助する |                            |   | 850   | コロナ禍による学生の孤立を防ぐため、大学によるコミュニティ構築や学生の居場所づくりを支援する                            |   |
| 【新】私立高等学校等の入学金への助成を行う    |                            |   | 941   | 私立高等学校の入学金を助成し、入学時の負担軽減を図る  |   |
| 私立学校                     |                            | 【新】私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行う               | 541   | 私立高校の施設費など授業料以外の学校納付金を対象に補助を行う  |   |
|                          |                            | 【新】私立小中学校の授業料補助を行う                              | 70  | 低所得世帯の負担軽減のため、私立小中学校の授業料を助成する   |   |
|                          |                            | 【新】私立学校の生理用品の配備を支援する                            | 27  | 私立学校のトイレへの生理用品配備を支援する   |   |
|                          |                            | 【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する                           | 941   | 私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減を図る   |   |
|                          |                            | 幼稚園・類似園等の教員の処遇改善を拡充する                           | 162   | 国が実施する保育士・幼稚園教諭等の処遇改善に加え、都として更なる処遇改善を図る                                   |   |
|                          |                            | 外国人学校の幼稚部を幼児教育無償化の対象とする                         | 179   | 外国人学校の幼稚部を、都独自に幼児教育無償化の対象とする  |   |
| 私立学校に施設のバリアフリー化の補助を行う    | 100                        | 私立学校に対し、施設のバリアフリー化の補助を行う                        |   |   |   |
| 公債費                      | 公債費会計への繰り出し金を増額する          | 2,898   | 都立病院、公社病院の地方独立行政法人化を中止するため、公債費会計への繰出金を増額する                  |   |   |
| 諸支出金                     | 病院会計への支出金を増額する             | 29,413  | 都立病院、公社病院の地方独立行政法人化を中止し、独法化準備のための支出を削除するとともに病院会計を通年化する      |   |   |
|                          | 増額小計                       | 265,334   |   |   |   |

(歳出・減額)  
 〈住民の反対の強い道路建設など減額するもの〉

単位:百万円

| 款                      | 提案事項                                 | 増減額                         | 説明   |  |
|------------------------|--------------------------------------|-----------------------------|--|--|
| 総務費                    | 国際競争カプロジェクトを削除する                     | -193                        | 国際競争カプロジェクト(都職員の海外研修)は目的も実施内容も不明確であるため、削除する                                  |  |
|                        | 同和問題専門相談員の委託事業を削除する                  | -5                          | 人権施策推進指針に示された人権課題の中で同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであり、削除する                            |  |
|                        | 「国際金融都市・東京の実現」に向けた取組を削除する            | -1,735                      | 都民の資産を金融商品に投資させることを目的とする施策であり、リスクを負わせるものであるため、削除する                           |  |
|                        | 特区の推進費を削除する                          | -2,412                      | 巨大開発や外国企業の誘致が中心の政策であるため、削除する   |  |
|                        | 東京ベイeSGプロジェクトを削除する                   | -400                        | 臨海部の再開発に巨額の予算を投入するべきではないため、削除する  |  |
| 都市整備費                  | 臨海地域のまちづくり検討調査を削除する                  | -23                         | MICE機能のための調査であり、超高層建築物を更に増やし、東京への一極集中を加速させるため、削除する                           |  |
|                        | 品川駅田町駅周辺整備計画策定調査費を削除する               | -9                          | 東京への一極集中を加速させ、環境への影響も懸念される事業であるため、削除する                                       |  |
|                        | 築地地区まちづくり調査費を削除する                    | -37                         | 「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくしてオフィスビルなどの開発を進めるものであるため、削除する                        |  |
|                        | 有楽町駅周辺まちづくり調査費を削除する                  | -9                          | 地下に首都高速道路の別線を導入するための調査であり浪費的な事業となる懸念があるため削除する                                |  |
|                        | 東京高速道路(KK線)に係るまちづくり検討調査を削除する         | -10                         | KK線廃止後の上部の活用とともに地下に首都高速道路の別線を導入するための調査であり浪費的な事業となる懸念があるため、削除する               |  |
|                        | 横田基地の軍民共用化対策事業を削除する                  | -10                         | 基地周辺の住民や自治体の反対が強いため、削除する   |  |
|                        | 東京における航空機能(羽田)に関する調査を削除する            | -20                         | 都民に危険を及ぼす羽田空港の機能強化につながるものであるため、削除する  |  |
|                        | 外環に係わるまちづくりに関する調査を削除する               | -26                         | 不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意がない上部道路に関するものであるため、削除する                               |  |
|                        | 品川駅周辺交通基盤整備計画策定調査費を削除する              | -64                         | 超高層ビル開発を促進する品川駅・田町駅周辺整備計画と連動するものであるため、削除する                                   |  |
|                        | 首都高速道路整備事業出資金を削除する                   | -2                          | 地元住民の願いに反し、日本橋や東京高速道路(KK線)直下の首都高速道路の地下化と再開発を進める膨大な浪費であるため、削除する               |  |
|                        | 都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する        | -1,908                      | 本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、削除する                                    |  |
|                        | 品川駅東西自由通路整備事業を削除する                   | -654                        | 本来、開発利益を受ける鉄道事業者及び周辺の企業が負担すべきものであるため、削除する                                    |  |
|                        | 鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する                  | -4,300                      | 新型コロナウイルス感染症対策等に活用すべきであるため、削除する  |  |
|                        | 西新宿地区再整備方針策定調査を削除する                  | -51                         | 超高層ビルが林立する西新宿に更なる高層ビル建設を誘発し、一極集中と環境負荷を激化させるおそれがあるため、削除する                     |  |
|                        | 京急品川駅総合改善事業を削除する                     | -48                         | 公共への貢献を理由とした私鉄の駅の改修費への助成は大企業を優遇するものであるため、削除する                                |  |
|                        | 土地区画整理事業の一部を削除する                     | -1,192                      | 自然環境の破壊を進め、周辺住民の反対が強い事業があるため、減額する  |  |
|                        | (公財)東京都都市づくり公社助成を減額する                | -203                        | 地域住民の合意が得られていない事業があるため、減額する  |  |
|                        | 市街地再開発事業助成費の一部を削除する                  | -323                        | 住民の合意がないままに大型開発を進めようとしている事業があるため、減額する  |  |
|                        | 臨海都市基盤関連街路の整備を削除する                   | -417                        | 臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため、削除する                              |  |
|                        | 沿道一体整備事業を削除する                        | -3,618                      | 地元住民の反対が強い特定整備路線の整備に関連している事業であるため、削除する                                       |  |
|                        | 地域と連携した延焼遮断帯形成事業を削除する                | -5,361                      | 特定整備路線には住民の合意がない路線があるため、削除する   |  |
|                        | 新宿駅直近地区整備事業を削除する (デッキ、広場)            | -2,319                      | 新宿駅周辺の超高層ビル建設・再整備により周辺環境への影響を深刻化させるとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なうおそれがあり見直しが必要のため、削除する |  |
|                        | 晴海五丁目西地区整備事業を削除する                    | -3,717                      | 東京オリパラ大会の選手村を晴海五丁目地区として整備する事業であり、本来は開発事業者が負担すべきであることから、削除する                  |  |
|                        | 環状4号線高輪地区整備事業を削除する                   | -6,895                      | 東京への一極集中を加速させる都心開発であり、住民の反対が強いため、削除する  |  |
|                        | 上石神井駅周辺地区整備事業を削除する                   | -2,150                      | 住民の理解を得られていない外環ノ2(外環の地上部道路)の整備と関連している事業であるため、削除する                            |  |
|                        | 有楽町周辺まちづくり調査                         | -508                        | 旧都庁舎にMICEなどをつくるための調査費用であり、都内にこれ以上のMICEは必要でないため、削除する                          |  |
|                        | 第三者管理者方式導入等に係る管理適正化支援を削除する           | -10                         | マンション管理組合は住民による運営と決定が基本であることから、削除する  |  |
|                        | 環境費                                  | 水素ステーション設備等導入促進事業を削除する      | -17,720  | 水素自動車の導入・促進を都が支援する必要性は低いため、削除する        |
|                        |                                      | 空白地域解消に向けた水素ステーション整備事業を削除する | -128   | 空白地域解消に向けた水素ステーション整備事業は公共性が低いため、削除する   |
|                        |                                      | 燃料電池バス導入促進事業を削除する           | -7,627   | 水素車両は特定の企業しか技術を持たず社会への定着が疑問視されるため、削除する |
| ZEVトラック早期実装化事業を削除する    |                                      | -1,304                      | 商業用FCモビリティの実装に向けた導入支援であり、都として行う必要はないため、削除する                                  |  |
| 燃料電池フォークリフト導入促進事業を削除する |                                      | -102                        | 燃料電池フォークリフトの導入は低効率であるため、削除する   |  |
| 福祉保健費                  | 病床機能再編支援事業を削除する                      | -157                        | 病床削減を進めるべきではないため、削除する  |  |
|                        | 都立病院、公社病院の地方独立行政法人化を中止し、都立病院支援費を削除する | -41,877                     | 都立病院、公社病院の地方独立行政法人化は中止すべきであるため、削除する  |  |
| 産業労働費                  | 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援を削除する           | -50                         | 主に海外富裕層向けの特別な観光を提供する事業は、大規模観光事業者が中心であり、中小観光事業者の支援には繋がりにくいいため、削除する            |  |
|                        | 富裕層向けプロモーション                         | -377                        | 富裕層に限定した観光プロモーションは、一般都民と格差を生じる懸念があるため、削除する                                   |  |
|                        | MICE誘致の推進を削除する                       | -3,701                      | 巨大国際会議の推進は大企業優遇で中小企業にもたらす影響はわずかであるため、削除する                                    |  |
|                        | MICEの専門人材育成を削除する                     | -34                         | MICE専門人材育成は民間で行われるべきであるため、削除する   |  |

|     |                                      |          |  |
|-----|--------------------------------------|----------|--|
| 土木費 | 骨格幹線道路の整備を減額する                       | -24,979  | 住民の合意がない道路の整備費を削除するため、減額する   |
|     | 外環ノ2(外環の地上部街路)を削除する                  | -269     | 住民の合意がない道路建設であるため、削除する   |
|     | 地域幹線道路の整備を減額する                       | -2,540   | 住民の合意がない道路の整備費を削除するため、減額する   |
|     | 木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する              | -37,187  | 延焼遮断帯の形成を名目にし、住民の合意がない道路建設を進めている部分があるため、減額する                       |
|     | 道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路)を削除する        | -5,000   | 沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものであるため、削除する                                  |
|     | 道路橋梁費の国直轄事業負担金(東京外郭環状道路以外)を削除する      | -10,328  | 国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため、削除する                                  |
|     | 東京外かく環状道路の整備推進を削除する                  | -110     | 沿道住民の合意もない中、その立ち退きを進めるための費用であるため、削除する                              |
|     | 境川金森調整池建設費を削除する                      | -4,693   | 住民の合意もない公共事業であるため、削除する   |
|     | 河川海岸費の国直轄事業負担金を削除する                  | -9,043   | 本来、国の負担で行われるべきものであるため、削除する   |
|     | カジノに関する調査費(特定複合観光施設に関する委託調査費用)を削除する。 | -11      | 東京にカジノを誘致すべきではないため、削除する  |
| 港湾費 | 外貨ふ頭整備・Y3建設に係る経費を削除する                | -14,770  | 新型コロナウイルス感染症の影響により、コンテナ貨物の需要予測が困難である中、工事を開始するのは時期尚早であるため、都負担分を削除する |
|     | 東京湾廃棄物処理場(新海面処分場)建設費(の半額)を削減する       | -7,547   | 埋立廃棄物の処分量が大幅に減少している中で、新海面処分場の過大な建設計画は全面的に見直す必要があるため、減額する           |
|     | 新客船の誘致促進事業経費を削除する                    | -809     | 今後の見通しが不透明な中で、新客船2バース化を前提に、まだ使える晴海埠頭ターミナルを解体する必要はないため、削除する         |
| 教育費 | 英語スピーキングテストを削除する                     | -507     | 高校入試に不可欠な公平性を担保する保証がない英語スピーキングテストは中止する                             |
| 学務費 | 東京国際金融センターの高度金融専門人材養成を削除する           | -455     | 都が東京都立大学に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため、委託に要する経費を削除する      |
|     | 減額小計                                 | -230,104 |  |
|     | 増額小計                                 | 265,334  |  |
|     | 減額小計                                 | -230,104 |  |
|     | 歳出合計                                 | 35,350   |  |

(歳入)

|       |              | 単位:百万円  |         |
|-------|--------------|---------|---------|
| 款     |              | 増減額     |         |
| 国庫支出金 | 減額小計         | -15,488 | 12,805  |
|       | 増額小計         | 28,293  |         |
| 繰入金   | 財政調整基金からの繰入金 |         | 94,619  |
| 財産収入  | 財産収入の削減      | -4,836  | -443    |
|       | 財産収入の一般財源化   | 63      |         |
| 都債    | 減額小計         | -29,577 | -1,103  |
|       | 増額小計         | 28,474  |         |
| その他   | 減額小計         | -81,172 | -70,528 |
|       | 増額小計         | 10,644  |         |
|       | 歳入合計         |         | 35,350  |